

様式(細則 5-2)

令和7年3月25日

浜田市議会議長 様

議員名 三 浦 大 紀

## 調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため視察を行ったので報告します。

### 記

#### 1. 視察先

- ・ mass×mass 関内フューチャーセンター  
(関内イノベーションイニシアティブ株式会社)  
神奈川県横浜市中区日本大通 33 番地 神奈川県住宅供給公社ビル 1F
- ・ こどもアート工房  
(金沢市幼児教育支援センター、NPO アートグミ)  
石川県金沢市宮野町ホ 79
- ・ 金沢未来のまちの未来創造館  
(金沢市経済局産業政策課)  
石川県金沢市野町 3 丁目 11-1
- ・ 加賀市教育委員会  
(加賀市教育委員会、NPO カタリバ)  
石川県加賀市大聖寺南町 2 41

#### 2. 視察事項

- ・ 有休資産の活用
- ・ 起業人材の育成
- ・ 情操教育の推進
- ・ 不登校児童・生徒の支援 等

#### 3. 視察の目的 (市政との関連など)

- ・ 市内で増加する空き家や空き店舗、空き地の有効活用方法の参考とする
- ・ 市内で増加する不登校児童・生徒の対策の参考とする
- ・ 幼児教育施策の参考とする
- ・ 起業支援の仕組みづくりの参考とする

#### 4. 期間 (移動日を含む)

令和7年3月21日(金) ～ 令和7年3月25日(火)



5. 経費 150,093 円

(経費内訳 旅費 75,607 円、宿泊費 44,486 円、視察費 30,000 円)

6. 視察のポイント・議員活動や市政への反映など  
先進事例を参考にして、委員会等における質疑や一般質問並びに政策立案  
に生かす。

7. 視察内容  
(詳細は別紙のとおり)

## 【視察内容】

### 1、mass×mass 関内フューチャーセンター

<https://massmass.jp/>

対応者：関内イノベーションイニシアティブ株式会社 取締役 原 大祐 氏

#### -MEMO-

- ・ コワーキング&起業支援：「mass×mass 関内フューチャーセンター」の運営を通じ、スタートアップや社会起業家を支援。
- ・ チャレンジする人が多いまちは豊かになる。
- ・ 起業講座やイベントを開催し、地域の課題解決を実践する人材を育成。
- ・ Kosha33（神奈川県住宅供給公社）からの活用要望あり。情報発信、地域活性化、サービスの提供。社会関係資本から適材な人材を選出し、事業を生み出すトライアルケース。
- ・ 地域との接点を増やす事業として、有休スペースを活用したパン屋事業（BAKERY33）をスタート。
- ・ 創業支援事業やコワーキングスペースは、「仕事」や「キャリア」のための場であるが、パン屋は日常の中に溶け込見やすいコンテンツ。
- ・ コワーキングスペースとの相乗効果を狙った。広告効果、新領域の事業創出、新規顧客獲得など。
- ・ シェア型本屋事業「LOCAL BOOK STORE kita.」も運営。月額4,000円で一区画を提供。多世代が関わる場として小学生から84歳まで70名のオーナーで共同運営。地域の歴史や文化、社会課題に関する書籍を扱う。
- ・ 収益をコミュニティに還元していく考え方。入居者だけでなくコミュニティ全体を意識することで、エリアの価値を高めていく。まちの未来への投資。



・入居者はビルの公共スペースも利用している



・コワーキングスペースの様子



・2024年12月にオープンしたベーカリー三三



・個性豊かな選書がされているシェア型本屋

## 2、こどもアート工房

<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/soshikikarasagasu/yojikoikucenter/gyomuannai/1/1/24506.html>

対応者：金沢市こども未来局幼児教育センター 所長 岩崎 宗市 氏  
NPO 法人アートグミ 小森 隆文 氏 \*同行：金沢大学准教授 花輪 由樹 氏

### -MEMO-

- ・情操教育の一環で整備。
- ・金沢市からアートを活用した地域活性化や教育支援を行う NPO アートグミに委託。
- ・幼児教育センターが併設されている。
- ・市長部局（こども未来局）所管。
- ・事業費 1,000 万円/年。常駐スタッフ 2～3 名（アートグミから委託）。
- ・レッジョ・エミリアの「レミダ \*幼児教育に生かす廃材をストックする倉庫」を参考に、地元企業から廃材を集める仕組みを構築。
- ・「こんなのあったらいいな」を企業に相談し、化粧品ボトルやセロハンテープの端などの廃材提供が定着。
- ・未就学児が中心（火・木・日営業）に利用。平日は保育園の団体利用が多い。
- ・年間利用者数は 4,000 人以上あるが、公立園はバスがなく来訪しにくい。
- ・スタッフは金沢美術大学の学生が多く、ボランティア活動が単位認定にもつながっている。
- ・研修機能があり、保育に対する考え方の共有がプログラムを通じて行っているが、保育士研修の参加率は約 30%。
- ・各園に出している情操教育促進補助金（15 万円）を活用している園も。
- ・市内には官民合わせて約 140 の幼保施設があり、公立（11 施設）のみでは統一方針を取りにくい。
- ・「幼児教育道しるべ」を策定し、各施設への提供を進めている。

<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/soshikikarasagasu/yojikoikucenter/gyomuannai/1/1/6783.html>

- ・2025 年度に改装し、「事業」から「施設」へ。ペインティングなど他活動もできるように。



・玄関スペースに、こどもたちのらくがきの柱



・創作活動スペース



・子どもたちが自分で素材を選ぶスペース



・企業から提供された廃材



・子どもの興味に対応できる創作活動以外の部屋も



・廃材のストックルーム

### 3. 未来のまち創造館

<https://www.mirai-nomachi.jp/>

対応者：金沢市経済局産業政策課 高務 祐順 氏

#### -MEMO-

- ・廃校となった旧小学校を活用し、「世界の交流拠点・金沢」のグランドデザインの一環として設立。1Fには公民館やカフェも併設。
- ・各分野での人材育成・輩出を目的としている。
- ・幼児教育とアートの融合、キャリア教育、創業支援を一体的に進めるモデル。
- ・総工費 10 億円、年間管理運営費 4,000 万円、3 分野への委託費 1 億 3,000 万円。
- ・フロアごとに 3 分野。
  - ①起業のまち（新ビジネス創造）：  
シェアオフィス、多目的室、創業支援事業。シェアオフィス利用は、最先端技術活用や、食・工芸分野の要件あり。
  - ②好奇心のまち（子どもの独創力育成）：  
こどもの「やりたい」を形にする場として提供。不登校児童の放課後利用もあり。大学とも協力。
  - ③食文化のまち（食文化振興）：  
設備投資前の研究スペース。市内調理学校との連携を強化。高校生和食グランプリ決勝も開催。
- ・今後、地元の食関連事業者との連携強化や施設の認知度向上（夏祭り・キャリア教育イベントを通じた PR）が課題。



・部屋をシェアスペースに改装



・子どもたちのアイデアから生まれた事業プラン



・子どもの関心に寄り添う仕掛けが多数



・レーザーカッターなども完備



・様々な機材でテスト開発が可能



・様々な機材でテスト開発が可能

#### 4、加賀市教育委員会、認定 NPO 法人カタリバ

<https://www.city.kaga.ishikawa.jp/ed/10105.html>

対応者：加賀市教育委員会 教育推進プロジェクトマネージャー 寺西 望 氏、  
NPO 法人カタリバ 加賀市教育推進プロジェクトマネージャー 中村 純二 氏

#### -MEMO-

- ・2023 ビジョン (BE THE PLAYER) 配布。教育長が全学校で取り組むことを明言したことによって、否定的には捉えられなかった。
- ・プロジェクトマネージャーが細かくサポート。毎日のように学校に通っている。
- ・広報が強い。instagram や Facebook など。発信回数、内容、デザインなどに拘って。教員にも意識して行っている。
- ・学びを変える：子どもも大人も、当事者性（自分ごと感）を高める。
- ・4本の柱。①授業（自由進度学習など） ②不登校対策 ③探求（STEAM など）

④地域と一緒に（コミュニティスクールなど）

- ・モデル校ではなく、市全体で取り組んでいることが特徴。モデル校を作らない、マニュアルを作らない
- ・教育長の思い、ペア（指導主事とプロジェクトマネージャー）と一緒に学校へ通ってサポート。
- ・こどもの主体性と ICT の活用は比例している。
- ・100%が自由進度学習ではないが、日常的に先生たちが（どうやったら学びが深まるか？）意識するようになっている。
- ・STEAM の推進には、支援員が必須。先生の負担が大きくなる。年間 3,000 万円程度で、地域おこし協力隊から起業した方々へ委託。
- ・令和 7 年度から小中一貫校を開始。学区がないので広域通学。9 年間の学びを作れる。違うタイプの学校としての選択肢を。
- ・加賀市の不登校児童生徒が約 5%。小学生 2.5（全国 2.1）中学生 8.5（全国 6.7）。
- ・R6 は様々な取組みによって新規が減少。
- ・授業を変えるのではなく、学校の環境を変える。
- ・200 名を欠席数で分類。30 日、90 日、180 日。7 日以上を予備軍。どこが増加しているかをまず把握。
- ・施策をプロットして、足りない部分を把握。
- ・不登校状態は 4 つの時期に別れることが多い。初期・行き渋り、混乱期、リハビリ機、回復期。
- ・状況を見立て、段階に応じた適切な声かけ、支援が必要。
- ・「出席扱いの日数年間 10 日以下の児童生徒をゼロにする」を目標に取り組む。
- ・チャットで相談できるサービス（ブリッジ）を活用。個人端末にアプリあり。LINE で相談可能。R5 年度 700 件（全体が 4,000 人）。
- ・要配慮案件のうち、7 割は学校が把握していない事案だった（R4 年度実績）。保護者向けもある。
- ・打ち明けるまでに時間がかかる。こうしたサービスをどう活用するか、どう対応するかが重要。
- ・児童館に昼間も受け入れができる体制を整備。社会福祉協議会と連携。教育支援センターから児童センターへ派遣。現在は対応可能。ゆくゆくは児童センターのスタッフで対応していきたい。
- ・メタバースの運営も出席扱いに。何を学んだかより、学習環境に行ったかという評価の仕方。教員の理解も賛否あり。
- ・出席（学校内）と出席扱い（学校内外をつなぐ相談先、学校外）は異なる。出席扱いの部分を膨らませているため、KPI はそれぞれに設定が必要。
- ・来年度の取り組み：出欠入力を毎日してもらって、7 日間続くと家庭訪問するなど早期対応を強化。教育支援センターで対応。福祉との連携強化も。何ができるかが見えてくるのではという仮説。



・ヒアリングの会場は、加賀市イノベーションセンター。旧病院を改装してコワーキングスペースなどがある。



・加賀市と日本マイクロソフトは、生成 AI やスタートアップ支援に関して、国家戦略特区である加賀市での制度や規制改革を含めて先行モデル導入の取組に関わる連携協定を締結



・プロジェクトマネージャーは4分野に各担当が配置



・不登校児童生徒支援を NPO カタリバと連携

## 【所感】

### (mass×mass 関内フューチャーセンターの創業支援等について)

都市の規模感は異なるが、価値観は共有できるものであった。創業支援事業やコワーキングスペースより、日常の中に溶け込見やすいパン屋というコンテンツを事業に取り入れた部分は注目すべき点だ。実際に、これまで出入りしなかった層が行き交い、そうした環境が今後の情報発信などにも大いに寄与するものと想像できる。また、コミュニティラウンジという考え方のように、新たな出会いや企画を創出する場の提供と取り組みはセットでなくてはならない。まちなか交流プラザ等においても、それぞれの場の役割に基づく価値づくりを強化すべきと感じた。加えて、公共施設整備においても、日常的な人の流れをつくるという考え方及び工夫が必要だ。

### (金沢市の情操教育やチャレンジ支援について)

地域にある伝統文化や芸術文化を市民が身近に体験できる機会創出が随所に見られる。特に、こども施策を一体的に所管するこども未来局を設置している点も、部局横断での取組みの推進に繋がっていると考えられる。こどもアート工房や未来のまち創造館におけるこどもの活動の場の提供は、施策の柱を体現するもので、子どもたちがやりたいと思う気持ちのままにつくったり試したりできる、偶然性にかかれた空間となっていた。レーザーカッターをはじめとする様々な機具が有効活用されており、こども美術館における創作活動の幅を広げるなどは、検討の余地があるのではないかと。未来のまち創造館はこども活動支援、起業支援、食文化活動の支援と多岐にわたるが、各分野での人材育成・輩出という目的に合致した場所として価値が高い。こどものアイデアを事業化する流れもこ

の施設で一貫して可能で、実際に事業プランが生まれている。メンターがいることが重要。まちづくりセンターやまちなか交流プラザにおける事業づくりの参考になった。

#### **(加賀市における教育事業)**

ビジョンとそれに基づく事業が明確。何より、情報発信への意識が非常に強く、その重要性を再確認した。不登校児童生徒への取組については、現状把握から導き出された戦略に基づくアプローチが結果に繋がっている。校内フリースクールは浜田市でも導入されているが、子どもへの居場所の選択肢の提供としては、学校外における取組強化が必要と感じた。まちづくりセンターなどの活用は、意識の醸成や人材の配置問題も含めて課題はあるが検討の価値はある。また、アプリを通じた相談については、その相談件数だけでなく、そこから取り上げた要配慮案件のうち7割は学校が把握していない事案だったとの報告が衝撃であった。早期発見・対応、並びにそれぞれのステージにあった対応が求められるが、こうしたツールの導入・活用も有効策の一つではないか。

以上